

論説

北朝鮮のテロ, 情報工作戦争と日本の安全

重村智計

序章, 朝鮮問題研究の課題

第一章, 金正男暗殺と北朝鮮の情報工作機関

第二章, 北朝鮮の儒教社会主義とヒストリシズム

第三章, 韓国と北朝鮮を考える理論

第四章, 振り子外交の行方

序章, 朝鮮問題研究の課題

韓国と北朝鮮は, 工作国家である。政治学者ハンナ・アーレントの分析手法(『全体主義の起源』)を借りれば, 北朝鮮は全体主義国家である。韓国にも対日全体主義的な現象が見られる。「正邪」の二項対立による価値判断を優先する儒教文化の影響である。日韓の研究者, ジャーナリストは, 北朝鮮を「全体主義国家」と言わない。

両国共に, 巨大な情報工作機関を抱え, 情報操作と相手に対する工作活動を, 毎日展開している。日本では, この現実が理解されない。北朝鮮, 韓国研究が, 日本で学問的に評価されない原因の一つである。

この現実と事実を十分に理解しているのは, 警察庁と外事警察, 公安調査庁, 内閣調査室, 防衛庁の情報部署の専門家たちである。ほとんどの学者や多くの新聞記者には, 朝鮮総連が工作機関であるとの認識は弱い。学者の分析と新聞記者の解説が, 真実に迫れない理由が, ここにある。

朝鮮総連について、新聞やNHKが「北朝鮮の外交代表部的役割」と表現するのは、間違いだ。朝鮮総連の情報工作に利用された表現だ。総連は、北朝鮮外務省の傘下の外交機関ではない。長年工作機関の統一戦線部の管轄下に置かれており、工作機関と言える。

南北朝鮮は工作国家であるとの、このリアリティーがわからないと、朝鮮問題は理解できない。北朝鮮の公式発表や労働党機関紙「労働新聞」の報道は、しばしば情報の駆け引きや意図的な情報操作を内包している。それを見分ける力がないと、真実はわからない。

北朝鮮については、偽情報や嘘の噂が、平気で流される。だから、金正恩委員長の「言葉」や労働新聞社説を分析しても、真実には迫れない。国内の人民を煽動操作し、海外の政府機関やメディアをミスリードさせる意図が込められている。新聞が報道した事実も、後で虚偽だと判明するから、論文に簡単に引用すると後に評価が下がる。特に北朝鮮の発表や主張は、ほとんどの情報が一定の目的を内包する情報操作であり、虚偽のうわさも意図的に流す。

例えば、日本人拉致問題では、北朝鮮は公式に否定し「そんな事実はない。闇夜に吠える犬の遠吠え」と反応した。北朝鮮の声明や公式機関の報道を信用した、日本の学者や雑誌が誤った記事や論文を、堂々と掲載した。

かつては日本を代表する月刊誌であった「世界」（岩波書店）は「北朝鮮による拉致否定」の論文や記事を、長い間掲載した。和田春樹・東大名誉教授は、「ほとんどの拉致事件に直接的な証拠はない」との論文を、「世界」に掲載し横田めぐみさんの拉致を否定した¹。当時既に、逮捕された北朝鮮工作員らが「日本人を拉致した」と自白していたのに、「真実」を無視した²。

このように、日本の研究者や学者には、南北朝鮮が工作国家であるという認識は希薄である。日本では、警察庁と公安調査庁が、北朝鮮の工作活動を監視しているが、一般には公表されない。このため、真実と情報操作を区別できない学者や研究者の論文や分析が、しばしば見られる。「世界」と和田教授は、北朝鮮の情報工作に乗せられた、と朝鮮問題の専門家たちは批判する。

北朝鮮は1983年10月にビルマ（当時、現ミャンマー）の首都ラングーンで、同国訪問中の全斗煥大統領を狙った爆弾テロ事件を起こし、21人が死亡

した。実行犯の朝鮮人が逮捕された。また 1987 年には、工作員の金賢姫を使い大韓航空 858 便を爆破し、乗客乗員 115 名が犠牲になった。

こうした明らかな事実があるにもかかわらず、朝鮮総連は、親北系の学者やジャーナリスト、旧日本社会党に、「韓国による犯行」といった働きかけを行い、かなりの成果を上げていた。金賢姫については、「そんな人物は存在しない」との情報工作が展開された。

それに影響された韓国の報道機関が、金賢姫偽物説や韓国情報機関の陰謀説を報道したこともあった。2003 年に韓国のテレビ局 MBC の「PD 手帳」という人気番組が、「16 年間の疑惑-KAL 機爆破犯の金賢姫の真実」を報じた。この内容は、朝鮮総連や日本の親北朝鮮系ジャーナリスト、学者らの主張の受け売りで、北朝鮮の情報工作が成功したケースである。

新聞やテレビも、北朝鮮の情報工作に乗せられた。金正恩委員長長の腹違いの兄の金正男氏（45）が、17 年 2 月 13 日にマレーシアのクアラルンプール国際空港で、暗殺された。マレーシア政府は「朝鮮人による犯行」と、断定した。これに対し、「朝鮮法律家委員会スポークスマン」は、2 月 23 日に「南朝鮮（韓国）による策謀に、マレーシア当局が同調している」との談話文を発表した、と朝鮮中央通信が報じた。

韓国のハンギョレ新聞は、北朝鮮の情報工作に引っかかり、「平壤が（事件に）初めて公式反応」と報じた。「朝鮮法律家委員会」はいわゆる「民間団体」である。「公式反応」と、報道してはいけない。民間団体が、事実と違う声明を発表しても、責任を問われない。

外務省声明や政府声明が、公式声明であり「韓国の陰謀」と発表すれば、後で責任を問われ「北朝鮮は、嘘つき」と国際的に非難される。

それを避けるために、「朝鮮法律家委員会」の名前で、自分たちの主張を宣伝しようとした情報工作である。日本の一部テレビと新聞は、「北朝鮮が公式に否定、マレーシアを非難」と報じたが、「公式」ではない。誤報である。読売新聞³と産経新聞⁴は、「北が事件を初報道」と伝えるに留めた。それでも、いわゆる「民間団体」を使った情報工作である、との解説はなかった。

もう一つ、隠された真実がある。なぜ北朝鮮は、「朝鮮法律家委員会」の名前で、殺害された人物を「外交旅券を所持する朝鮮国民」と明らかにし、「韓

国の陰謀」と報じたのか。この真実については、どのメディアも分析や解説を掲載しなかった。

北朝鮮から帰国した在日朝鮮人によると、平壤では「金正男が暗殺された」との噂が広がり、当局は対応に困っていた。それで、「殺害されたのは、金正男ではない」と否定するために、「国民」と強調したのだ。さらに、事件を「韓国の陰謀」と強調し、一般市民の噂を沈静化させる目的があった。

朝鮮半島研究には、もう一つの重大な課題がある。それは、理論研究と理論的なアプローチがほとんど見られない、という現実である。多くの研究や論文が、ジャーナリズム的な事実の指摘と時事分析というしかない。国際関係の理論や社会学や歴史学の理論展開の応用も、ほとんど見られない。学問的というには、かなり物足りない。

この論文では、朝鮮半島を国際関係や文化や歴史的な面から分析するために、理論的なアプローチを試みて見たい。

第一章、金正男暗殺と北朝鮮の情報工作機関

北朝鮮の犯行否定戦略

北朝鮮の金正恩委員長の実母兄、金正男氏は 13 日マレーシアの首都クアラルンプールの国際空港で殺害された。この時点では、マレーシア政府は殺害されたのが「金正男」だとは断定していない。「金正男」と断定したのは、一ヶ月近くたった 3 月 10 日であった。なぜ、断定に時間がかかったのか。金正男氏の家族からの DNA 入手が遅れたからである。

日本政府は、マレーシア当局に金正男の指紋を提供した、と明らかにした⁵。韓国政府が、DNA を提供したとの報道もあった。このためか、マレーシア政府は殺害されたのは金正男だと確信したが、韓国と日本の試料による断定はできない。この経過からは、マレーシア当局は金正男の行動に関心がなかった事実が、わかる。自国内で行動しているのだから、いつでも DNA を採取できたはずだ。金正男が宿泊したホテルや、立ち寄ったレストランでこっそり採取するのは、可能だった。日本の警察なら、すぐに手をつけている。

また、金正男氏が所持していた北朝鮮の外交旅券には、「キム・ Chol」の名前が記載されていた。マレーシアの捜査当局は、金正男氏が重要人物だとは理解していなかった。北朝鮮は、マレーシア当局のこの不手際を利用し、「殺害されたのは、キム・ Cholであってキム・ ジョンナムではない」と反論し、「朝鮮国民の遺体であるので、早期に引き渡すよう」求めた。

日本と韓国の報道機関は、暗殺当日から「金正男氏殺害」と報じた。なぜか。韓国の情報工作機関「国家情報院」が、「金正男が暗殺された」とリークしたからだ。これは、韓国の情報機関による情報操作と言える。

北朝鮮は、拉致やテロ、暗殺などの犯罪を実行してきたが、必ず犯行は公式に否定した。これを封じるために、韓国の情報機関は「北朝鮮犯行」を報道させたのだった。

北朝鮮は、これまで犯行直後に常に「南朝鮮の犯行」と反論した。日本には、この北朝鮮の主張に呼応して協力する人たちがいた。「横田めぐみさんの拉致はない」と主張した和田春樹名誉教授を始め、大韓航空機爆破事件の犯人「金賢姫は北朝鮮にいなかった」などの主張を展開する人たちがいた。

しかし、最近ではこうした北朝鮮の主張は、最初から信用されなくなった。北朝鮮の工作作戦の失敗である。

金正男暗殺理由と情報戦争

事件直後のマレーシア政府には、殺害されたのが金正男で大変な事件だとの認識はなかった。殺害された朝鮮人を、北朝鮮大使館に引き渡せば事件処理は済む、と判断していた。これに慌てた韓国の情報機関が、「殺害されたのは金正男」と韓国のメディアに明らかにし、世界に報道させた。当事国が公式確認しないのに、他国が「金正男」と言うのは、マレーシア政府のメンツを潰すことになる。北朝鮮の犯行であると国際社会に認識させるための、韓国の情報工作であった。また、金正男の遺体を北朝鮮に引き取らせないための作戦でもあった。

韓国の統一省は、事件二日後の 15 日に「殺害されたのは、金正男」と断定した⁶。国際法や国際関係の原則からすれば、捜査当事国が断定する前に、韓国政府機関が断定するのはおかしい。その背後では、南北朝鮮の情報工作

機関と米国の外交機関，マレーシア当局が激しい外交工作合戦を繰り広げていた。

マレーシアのザヒド副首相は，3月15日に遺体の身元確認は，「金正男氏の子供から採取したDNAサンプルで行った」と明らかにした。また，マレーシアの警察当局は，「金正男氏は，VXガスで殺害された」と明らかにした⁷。

北朝鮮は，事件直後から北朝鮮国内のマレーシア人を「出国禁止措置」にし，事実上の「人質外交」を展開した。これは，マレーシア政府に事件に関与した朝鮮人を逮捕させないためで，また国交断絶をさせない「交渉のカード」として利用した。この結果，北朝鮮とマレーシアは，金正男氏の遺体の北朝鮮への引き渡しで合意し，事件の幕を下ろした。

なぜ，北朝鮮はマレーシアで暗殺事件を実行したのか。中国とシンガポール当局は，金正男の暗殺を警戒し，北朝鮮に「絶対に問題を起こさないように」と警告していた。特にシンガポールは，北朝鮮工作員の入国に神経をとがらせ，空港での入国の際に人物認証ができるシステムを導入し，尾行をつけるなどの監視を行っていた。

ところが，マレーシア当局は金正男氏の行動や危険に関心を寄せなかった。このマレーシア当局の北朝鮮への関心の低さが，北朝鮮に暗殺を決意させた。過去の暗殺事件では，実行犯の工作員が逮捕されており，北朝鮮の犯行を自供した。今回は，朝鮮人の実行行為者が逮捕されない方法を取った。このため，インドネシア人とベトナム人の女性を実行行為者として使い，朝鮮人の工作員は暗殺実行直後にマレーシアを離れた。「北朝鮮は犯行に関わっていない」と主張できる余地を残そうとして，苦勞している事実がわかる。

金正男氏は，なぜ暗殺されたのか。「亡命政権構想」をめぐる，南北の情報工作戦争が，背景にあった⁸。朝韓中の情報工作に北朝鮮情報機関と，北朝鮮指導部が，判断を誤った構図が見て取れる。

事件の始まりは，2016年7月だったとされる⁹。平壤から中国の公安当局に伝えられた情報では，駐英北朝鮮公使のテ・ヨンホ氏が，2016年7月に家族全員で韓国に亡命した。この事実には，北朝鮮指導部は驚愕した。

北朝鮮の外交官は，家族全員で海外に赴任できない。海外出国の許可を握

っているのは、秘密警察国家保安省の大臣と金正恩委員長の二人だけである。駐英公使は、秘密警察の責任者と5人の次官に、賄賂を掴ませ「人質」の息子をイギリスに連れ出した。この後、韓国の情報機関はテ・ヨンホ公使に働きかけ、韓国に亡命させた。

北朝鮮の情報機関は、韓国の情報機関の亡命工作があった、と指導者に報告した上で、次は金正男の「亡命政権」作りに乗り出している、と伝えた。その前に、韓国の情報機関は、金正男を欧州に亡命している脱北者グループに引き合わせ、「亡命政権」の指導者になるよう話を持ちかけた。金正男は、「自分は政治に興味はない」と、拒否したという¹⁰。

これに加え、中国人民大学国際関係学院副院長の金燦榮教授が2016年7月23日に広州で行った非公開の講演に、韓国と中国の情報機関が注目した。金教授は、習近平主席に近いブレーンとして知られている。彼は、「北朝鮮問題は、10年後には解決する。その時には、金正男が指導者として戻る」という内容の話をした。これは、北朝鮮には衝撃的な話であった。

この情報戦争の結果、北朝鮮指導部は金正男暗殺を決意したというのである。

このほか、金正男暗殺を可能にしたのは、北朝鮮の「儒教社会主義」である。第二章で詳しく説明するが、北朝鮮の「主体思想」は、指導者への「忠誠」と「絶対服従」を説く。金正男暗殺は、儒教文化と社会主義の支配体制が生んだ悲劇である。旧ソ連や東方諸国は、反体制派の関係者を密かに暗殺した。現在のロシアでも、政府批判のジャーナリストや野党指導者が、暗殺されている。

北朝鮮の工作機関

北朝鮮の警察組織は、人民保安省である。それ以外の取り締まり機関は、秘密警察か、情報工作機関である。北朝鮮の金正恩体制は、軍隊と秘密警察によって支えられている。

韓国の情報工作機関、国家情報院は2017年2月27日、金正男暗殺の実行者について「北朝鮮の国家保衛省と外務省などが、直接主導した国家主導のテロ事件である」と、韓国国会情報委員会で報告した¹¹。保衛省は、朝鮮人

への監視や暗殺、逮捕などを主な仕事にする秘密警察で、対日関係も担当している。

韓国情報機関の報告通りなら、北朝鮮外務省までも暗殺に加担していることになる。外交官が、暗殺をするのか。実は北朝鮮は、大使館などの海外公館に、情報工作機関や秘密警察からの要員を密かに派遣し、大使館員たちを監視している。また、海外での韓国人への包摂工作活動も行っている。だから北朝鮮外務省に、情報工作機関と秘密警察の要員が、密かに配置されている。一般の大使館員には、誰が秘密警察の要員かわからないようにしている。

現在の北朝鮮の情報工作機関は、①秘密警察の国家保衛省②人民軍偵察総局③統一戦線部――の三つである。

ところが、以前はもっと多くの情報工作機関があった¹²。

かつて、北朝鮮には次のような情報工作機関が、存在した。これらの機関は、「朝鮮半島統一」工作のために設立され、情報収集から暗殺、拉致まで多くの非合法活動に従事した。この組織は、平壤特別市牡丹峰区戦勝洞にある朝鮮労働党3号庁舎に設置されていた¹³。

- ① 朝鮮労働党統一戦線部
- ② 朝鮮労働党作戦部
- ③ 朝鮮労働党対外情報調査部
- ④ 朝鮮労働党対外連絡部
- ⑤ 朝鮮人民軍偵察総局
- ⑥ 朝鮮人民軍保衛司令部
- ⑦ 国家保衛省

この情報工作機関のうち、対外情報調査部は拉致やテロ、スパイ活動を展開し、日本人拉致被害者を管理していた。金賢姫による大韓航空爆破事件の実行機関であった。対外連絡部は、日本人拉致に関わり、有本恵子さんの拉致を実行したとされる¹⁴。統一戦線部は、名前の通り統一戦略のために、海外での協力者を獲得し、スパイ組織を構築する部署である。特に、韓国へのスパイ浸透や韓国人への工作活動が、主な任務である。朝鮮総連は、統一戦線部に属するとされる。

党作戦部は、日本人拉致の中心機関と見られている。また、韓国への工作

員派遣や偽ドル印刷なども実行していた。金鉦山の保有も認められ、巨大な資金を保持していた。党作戦部は、長年金正恩の側近である呉克烈が握っていたが、金正恩になってかなりの部署を偵察総局に吸収されたという。

金正恩委員長は、これらの機関のうち党対外連絡部と党対外連絡調査部、党作戦部を人民軍総偵察局に吸収した。この結果、対外情報に携わる情報工作機関が①統一戦線部②軍偵察総局③国家保衛省一の三つになってしまった。統合した理由は明らかではないが、偽情報をチェックする機能が低下したのは、事実だろう。

金正日総書記は、多くの情報工作機関を持ち、情報入手を競争させる手法で、偽情報をチェックした。しかし、情報機関が少なくなると相互監視や競争の原理が働かなくなり、指導者に真の情報が伝わりにくくなる。金正恩体制は、このジレンマに直面している。

この情報力の低下が、金正男暗殺という「誤判」を招いたのではないか。アメリカのトランプ政権が、北朝鮮に強い関心を持ち、核やミサイル開発の阻止のため、軍事行動も視野に入れたのは、予想外の結果だろう。

保衛司令部は、国内の軍や党の高官を監視し、クーデターや反乱計画を取り締まる部署である。

誰も工作機関の存在を知らせなかった

日本で、長年にわたり北朝鮮工作機関の存在を知っていたのは、外事警察と公安調査庁の北朝鮮担当部局、一部のジャーナリストなどごく少数の人達だった。かつては日本のメディアが、北朝鮮の情報工作機関の関与を報じると、朝鮮総連から「そんな機関は存在しない」との激しい抗議が繰り返された。あるいは「韓国の情報機関の偽情報に騙されている」と非難されるので、新聞やテレビ局は報道を控えるようになった。

金正日委員長は、2002年9月17日の日朝首脳会談で、初めて公式に拉致を認め謝罪した。拉致と工作員潜入などの行動に関連し、親北朝鮮的な態度を取り続けた日本のメディアと与野党の政治家が、批判された。この日を境に、北朝鮮の工作機関についての報道が、日本のメディアに登場するようになった。

長い間、日本人拉致を放置し、北朝鮮の工作機関の活動を許したのは、朝鮮総連に協力した日本の政治家たちである。旧日本社会党の政治家たちは、しばしば北朝鮮を訪問しながら、日本人拉致問題には全く言及しなかった。それどころか、「日本人拉致はない」と言い続けた。朝鮮総連が、対日工作機関であるとの認識すらなかった。

日本基督教団も、日本人拉致問題には冷淡だった。一部の牧師たちは、北朝鮮の工作機関の活動に積極的に協力した。北朝鮮には、信教の自由もなく、布教活動も制限、禁止されているにもかかわらず、批判しなかった。日本基督教団の姿勢は、批判されても仕方がないだろう。日本基督教団のかんりの牧師たちが、北朝鮮の統一戦線部や朝鮮総連の対日工作に、利用された。

都道府県警察本部の警官は、北朝鮮工作員の活動を確認していたが、公表できなかった。一部の日本人拉致事件について、「北朝鮮工作機関の犯行」と警察上層部まで報告は届いていたが、政治家や自民党幹部に伝えるのは、危険であった。事件が公になると、旧社会党の政治家に国会で「北朝鮮の犯行との証拠はあるのか」と、攻撃され否定されたからだ。

自民党幹事長経験者の中には、朝鮮総連の幹部や北朝鮮工作機関の高官と、親密な関係にある人物がいた。これらの政治家が、朝鮮総連幹部の捜査や逮捕を妨害した。また、新聞記者の取材によると警察の極秘資料を、北朝鮮に手渡したと疑われた国家公安委員長もいた。

こうした政治状況では、警察庁幹部も迂闊に政治家に極秘情報を報告できない。拉致日本人への愛情や、愛国心に欠ける与野党の政治家と勇気のないメディアが、北朝鮮工作機関の日本国内での活動を許した。今もなお公にされていない、北朝鮮工作機関による違法行為や事件が、なおいくつもある。

日本政府が、日本人拉致を北朝鮮による犯行と初めて認めたのは、1988年2月だった。横田めぐみさんらの拉致事件から、10年以上も経過していた。

梶山静六国家公安委員長が、日本共産党の橋本敦議員の質問に、次のように答弁した。

「昭和50年以来一連のアベック行方不明事犯、恐らくは北朝鮮による拉致の疑いが十分濃厚でございます。解明が大変困難ではございますけれども、事態の重大性にかんがみ、今後とも真相究明のために全力を尽くして行かな

ければならないと考えておりますし、本人にはもちろんでございますが、ご家族の皆さん方に深い御同情を申し上げる次第であります」¹⁵

この発言を受け、外務大臣や警察庁警備局長らは「我が国の主権が侵害された問題」「主権侵害の重大な事件」「当然取るべき措置は取らねばならない」「一連の事件は、北朝鮮による拉致の疑いがある」と答弁した。この政策転換は、梶山静六国家公安委員長の勇気のおかげだった。外務大臣や警察庁幹部を動かし、発言させたのだった。それまでは、できない発言だった。

この発言の背後には、1987年11月29日の北朝鮮工作機関による大韓航空機爆破事件があった。実行犯の金賢姫が、拉致日本人「李恩恵（朝鮮名）」に日本語を教えてもらった、と明らかにしたことから、日本政府の立場を明確にする必要もあった。

しかし、日本政府は、対北朝鮮制裁や真相調査要求などの、具体的な対応や措置は取らなかった。北朝鮮の工作機関についての解明や、北朝鮮工作機関を広く知らせる報道もなかった。当時の自民党内には北朝鮮に近い実力者が、影響力を持っていた。日本のメディアも、日本政府の新たな対応を、大きく報道しなかった。この時期は、朝鮮総連の新聞やテレビ、日本社会党や北朝鮮指示の学者や評論家に、強く働きかけた。朝鮮総連が、工作機関であるとの認識が、日本社会には弱かった。北朝鮮も朝鮮総連も、「日本人拉致は嘘だ。拉致していない」と繰り返し、強調した。

さらに、1990年9月に金丸信元副総理の訪朝団が実現し、日本社会は日朝国交正常化に空気が変わった。日本人拉致問題への関心が、消えてしまった。金丸訪朝団の招請と、その後の日朝国交正常化交渉は、北朝鮮が追い詰められたためとの理解と分析もなかった。

当時、北朝鮮は旧ソ連に「韓ソ国交正常化」を通告され、窮地に立たされていたため、日本との国交正常化を必要としたのだった。だが、日本の政治家にはこの国際政治は理解できなかった。どうも外務省も、この理解を欠いていた。メディアも、金丸訪朝の背景には「北朝鮮は窮地に立たされている」とは、報道しなかった。

日朝正常化交渉と李恩恵問題

日本のメディアは、「北朝鮮による日本人拉致」とは、長い間報道しなかった。「北朝鮮による日本人拉致『疑惑』」と、「疑惑」の文字をつけごまかした。2002年に北朝鮮が、日本人拉致を公式に認めたあとで、「北朝鮮による日本人拉致」と表現を変えた。

1990年9月に訪朝した自民党の実力者、金丸信元副総理は拉致問題と工作員の主権侵害に、一言も触れなかった。政府の「北朝鮮による拉致」認定は、全く生かされなかった。メディアは、日朝正常化への期待を報じた。

金丸訪朝団の成果を受け、日朝正常化交渉が始まったが、拉致日本人の「李恩恵」問題で行き詰まった。「李恩恵」は、大韓航空機爆破事件の金賢姫・元死刑囚が、「自分に日本語を教えたのは、日本人拉致被害者の朝鮮名、李恩恵という女性だった」と証言したことから、「李恩恵の身元探し」が行われた。

埼玉県警は、四年に及ぶ地道な捜査を経て1991年5月15日に、「李恩恵は田口八重子さん」と発表した。その直後に、第三回日朝正常化交渉が開かれ、日本側は「田口八重子さん」の調査を求める立場を明らかにした。だが、北朝鮮側が激しく反発したため、日本側は「正常化問題が大筋合意した後で、拉致問題を持ち出す」との、交渉戦略を展開した。こうして、戦後補償問題や経済協力などの大きな課題にメドがついた第七回交渉で、「李恩恵」問題を提起したが、北朝鮮側は強く反発した。

北朝鮮側は、なぜ「李恩恵」の調査に反発したのか。北朝鮮はこうした問題には、常に「調査したが、そのような人物は存在しない」と回答していた。この時に限って、交渉を決裂させかねない勢いだった。これは、金正日総書記の指示がないとできない対応だ。

第七回交渉の直後に、北朝鮮側の交渉担当者と日本外務省の高官との「非公式意見交換」に、立ち会った。「金正日総書記に、李恩恵の名前が出たら交渉の席を立ち決裂させよ」と命じられていたという。この北朝鮮政府高官は次のように証言した。この証言は、日本外務省の高官との「非公式意見交換」の際に、海外で明らかにされ、記事にしないと約束だった。私は、この「意見交換」の通訳を頼まれた。20年以上も前の事実のうえ、金正日総書記も死亡しており、「時効」と判断し初めてあきらかにしておく。北朝鮮外交官の安全のため、場所と名前は控えたい。日本の外交官は、前サンフランシスコ総

領事であった。

「1992年の第7回日朝正常化交渉の報告のため、金正日総書記に直接一人で面会した。李恩恵の名前を出した途端、金正日総書記が机の上にあった大きなガラスの灰皿を私に向け投げつけ、『そんな交渉やめろ』と叫んだ。灰皿は、危うく当たりそうだった」

金正日総書記は、「次回の交渉で、李恩恵の名前が出たらすぐに席をたち、決裂させろ」と指示した。1992年11月8日の第八回会談で、日本側は北朝鮮の立場を考慮し、本交渉では李恩恵問題を出さずに、事前の次席代表会談で「李恩恵問題」を話し合うことにした。

ところが、日本側次席代表が「李恩恵」の名前を出した途端、北朝鮮側は何も言わずに席を立ち、以後交渉の場に戻らなかった。金正日総書記の指示に従ったのだ。

なぜ、「李恩恵調査」はダメなのか。北朝鮮側の交渉関係者は、明確な説明をしなかった。話をしているうちに、日本人拉致問題を金日成主席がどうも気づいていないという事情が、わかった。つまり、金正日総書記は日本人を拉致した事実を、金日成主席に報告していなかったのだ。日本で報道されても、「あれは嘘です。日本の情報工作です」と説明できた。

しかし、日本政府が公式に「日本人拉致の調査」を求めると、事情は変わってくる。金日成主席に報告が上がるかもしれない。金日成主席に全く報告せず、承認も求めず日本人を拉致してきたとわかると、叱責される恐れがある。それを阻止するには、金正日総書記は交渉を打ち切るしかなかった。

日本の対応

日本国民は、今では北朝鮮は「テロ、暗殺、拉致」を平気で行う国家であるとの現実理解と認識を、持っている。また、朝鮮総連はその北朝鮮の指示で動き、日本人拉致に協力した機関であるとの、リアリティーを理解すべきだ。でも、最近の新聞やテレビの拉致問題に関する扱いは、小さい。常に大きく報じるべきだろう。そうしないと、北朝鮮は日本国民は拉致問題解決に興味ない、と誤った判断をする。

北朝鮮は工作国家であるからといって、一般の朝鮮人や韓国人を差別すべ

きではない。警察や情報機関は、違法な活動や行動をきちんと取り締まり、情報を明らかにすべきだ。かつて、朝鮮総連の傘下にあった金融機関の「朝銀」が破綻した際には、背任や横領の犯罪で朝鮮総連幹部が告発されたが、一部の幹部は捜査を逃れた。自民党大物政治家の介入があったとされる。朝鮮総連幹部は、「俺は絶対に捕まらない」と今も豪語しているという。こうした違法行為を見逃しては、ならない。

米国は、1988年に北朝鮮をテロ支援国家に指定した。その最大の理由は、大韓航空機爆破やランゲン爆弾テロ事件であった。また、テロ支援国家指定を継続する理由としては、日本赤軍のメンバーを匿っている事実が指摘された。米務省は、北朝鮮が核開発を中断すると米朝合意を受け2008年10月11日に、解除した。解除の公式の理由は、最近ではテロ行為を行っていないというものだった。

テロ支援国家は、米務省が指定するが、米議会下院外交委員会は2017年3月29日に、国務省にテロ支援国家に北朝鮮を再指定することを求める決議案を可決した。米議会は、テロ支援国家への再指定を強く求めた。

第二章、北朝鮮の儒教社会主義とヒストリシズム

儒教社会主義¹⁶

北朝鮮は、儒教社会主義国家である。朝鮮儒教の教えと、日本儒教の違いは何か。次のような違いが指摘できる。日本と朝鮮半島は、儒教国家と言われるが、実は全く異なる儒教文化なのである。

- ① 朝鮮の儒教は支配層のための儒教だが、日本の儒教は庶民のための儒教。
- ② 朝鮮儒教は、「科挙」に合格するための立身出世の道具だが、日本には「科挙」の制度はなく儒教は出世の道具でなく庶民の教養として教えられた。貝原益軒が、儒教の庶民教育を広めた。
- ③ 朝鮮儒教は中国の儒教を100%輸入したが、日本の儒教は中国儒教の教えを30%程度しか受け入れてない。
- ④ 朝鮮儒教は「人間は儒教のため」にあると考えるが、日本の儒学者は貝

原益軒のように「儒教は人間のため」にあると考えた。

- ⑤ 朝鮮儒教は医学や自然学などの「実践研究」を避け観念論や理論に終始したが、日本の儒教は貝原益軒のように医学や植物学、商い、海外知識などの実学を重んじた。
- ⑥ 韓国の儒学者は解釈の違いと学派によって激しい党派争いを繰り返したが、日本の儒学者にはそうした党派争いはない¹⁷。
- ⑦ 韓国の儒教は西洋の文化移入に命をかけて抵抗したが、日本の儒教は受け入れた。
- ⑧ 韓国では仏教や儒教を「信仰」の対象として絶対化したが、日本では仏教や儒教を「学問」の対象として「相対化」できた。

この朝鮮儒教の文化と社会主義の統治システムが融合したら、どのような悲劇的な「化学反応」が起きるかは、明らかだろう。北朝鮮が、日本で考えられるよりも、はるかに強固な支配体制を維持している理由が、ここにある。朝鮮儒教は、あくまでも支配層のためのもので、支配の道具としての色彩が強い。だから、朝鮮儒教は指導者の「正統性」と「大義名分」が、絶対的な価値を持つ。権力と直結するために、勢力争いが絶えない。儒学者や儒学派が、政権と直結する文化は、現在の韓国でも見られる。大学の教授が、政権に参加しようとして激しい獵官運動を行い、権力闘争に参加する。

韓国と北朝鮮は、今もなお「どちらの国家に正当性があるか」の競争を続けている。これは、儒教文化の遺産である。だから北朝鮮は、指導者の正統性の条件に「金日成の血統」を掲げている。

日本社会は、①なぜ北朝鮮は崩壊しないのか②人民が立ち上がらないのか③クーデターは起きないのかと疑問を抱く。国民の人権を弾圧し、多くの人々を処刑している。強制収容所には、数十万人の政治犯が収容されている。食料もない。それなのに、なぜ黙っているのか。

北朝鮮は、支配の道具として「主体思想」を展開している。これは、一言で言えば「思想信条の自由は指導者にだけあり、国民にはない」という考えだ。北朝鮮では、「主体思想」を人間の体にたとえて説明する。人間は、頭脳の指示で手足を動かす。同じように、国家を動かすのは頭脳の働きをする指導者である。党や政府、軍隊は体で党員は手足になる「人民」だ。党機関や

政府、軍に属さない「大衆」は、手足の指先になる。だから、北朝鮮の人民と大衆は、指導者の言う通り動き、考える通りに考えないといけない。自分で考える自由は「自由主義」「資本主義」「反革命」と批判され、認められない。

「儒教+社会主義」には、表現の自由や思想信条の自由はない。これが主体思想である。北朝鮮では、指導者を「お父様」と呼ばせる。朝鮮儒教では、父親は絶対である。父親の指示には、逆らえない。かつては、韓国でも親が許さない相手とは結婚できなかった。この「親孝行」の朝鮮儒教の教えを、支配の理論に適用し、「指導者は国家の父親」と教えている。さらに、儒教の教えである「王様への忠誠」を、支配の理論として徹底させた。

社会主義では、党が絶対的な権力を持つ。軍隊も党の軍隊で、政府は党の指示に従った。これは、朝鮮王朝の統治制度としての、王様と両班官僚による支配体制と類似する。

ヒストリシズムとは何か

北朝鮮は、朝鮮戦争を始めランゲーン爆弾テロ事件や、大韓航空機爆破事件も、「韓国の陰謀、捏造」との歴史を説いている。実は、これは捏造でも陰謀でもなく事実なのだが、自分たちの物語を勝手に作り辻褃を合わせる。朝鮮儒教の「観念論」を駆使した論法である。

このヒストリシズムが、北朝鮮のテロや拉致、暗殺を正当化する論理になっている。指導者に従わず、「反革命」「自由主義」に染まったと認定されれば、処刑や暗殺、逮捕の対象になる。

故金正日総書記の誕生については、白頭山の蜜宮（山小屋）で生まれたとしているが、ロシアと韓国の研究では、旧ソ連領土で生まれたとされる。しかし、北朝鮮としては革命の聖地である白頭山で生まれたとしないと、指導者としての正統性に問題が残る。

この歴史認識の方法が、ヒストリシズムである。「ヒストリシズム (historicism)」は歴史認識の理論として、韓国やアメリカでは説明される。日本では、ほとんど知られていない。「歴史法則主義」と訳されるが、あまりピンとこない訳語である。

調べてみると「歴史には法則がある」と説明されるが、それもおかしい。それでは、キリスト教の歴史思想かヘーゲルの歴史観と同じではないか。歴史の事実を、神話化する作業がヒストリシズムに近いと、解釈される。

その意味では、北朝鮮の指導者についての歴史は、神話化かヒストリシズムである。金日成主席は、日本敵国主義と戦争し勝利した、と語られる。小さな事実を、誇大に表現し歴史的な成果であったように、歴史を書く。旧ソ連や中国の共産党が、指導者を歴史的な英雄と国民に宣伝するために使った手法である。

韓国では日本帝国主義が、全土の40%もの土地を収奪したと、誰もが思っている。これは、神話化された歴史だ。それに対抗するのは、「クリティカル・セオリー (critical theory)」か「クリティカル・ヒストリー (critical history)」である。「リベラル・アーツ教育」の目的は、アメリカでは「クリティカル・シンキング (critical thinking)」の養成と説明される。

韓国の経済史学者の一人が、多くの証拠を調査し、朝鮮総督府などが収用した土地は全土の3%程度のうえ、日本人は正当な価格で売買したと明らかにした。でも、韓国民はこの主張に納得しない。

日本でも、ヒストリシズムは横行している。北朝鮮について「北朝鮮は戦争を起こす」「北朝鮮はすぐに崩壊する」との主張が、支配的だ。北朝鮮には戦争を継続できるだけの石油がない、との実学的な視点が欠如している。こうしたヒストリシズム的主張に、反対の理論を展開しないと真理は明らかにされない。朝鮮問題での「クリティカル・セオリー」が大切だ。

日韓の歴史論争は、韓国側が神話的な「ヒストリシズム」を主張し、日本側は「クリティカル・セオリー」を強調する。慰安婦問題や竹島問題では、神話的事実と歴史的事実が衝突している。

日本は戦前「元寇を神風で打ち負かした」「大東亜共栄圏」などの神話を語り「ヒストリシズム」を広げ、太平洋戦争に突き進んだ。戦後は、「クリティカル・セオリー」に転換し、平和憲法を維持し戦前の侵略史を反省している。一方韓国は、栄光の歴史を語るために「ヒストリシズム」が支配し、「支配する方も問題だが、支配された韓国にも問題はあった」(金斗煥大統領)との「クリティカル・セオリー」は、必ずしも根付いていない。

第三章、韓国と北朝鮮を考える理論

儒教の影響による両局化社会

韓国の社会学者たちは、韓国社会を「両局化社会」と分析した。中間層が少なく、中間的な灰色の解決を好まない社会と分析した。これは、韓国社会が、①善か悪に考えを二分化しやすい②貧乏人と金持ち③反北と親北④全羅道と慶尚道⑤反日と親日—といった、「二項対立」の考え方が根強い社会との意味だ。

日本と南北朝鮮の歴史リズムが、日韓関係悪化の起源である。歴史リズムは、「二項対立」の理論に基づく歴史神話の構成である。二項対立は、「反日と親日」のように、二つの対立する立場を際立たせ、一方を正しいとする理屈だ。韓国では「両極化社会」の理論として知られている。日本人と植民地支配は「悪」で、被害者の朝鮮人を「正義」とする「運動論」である。戦前も矢内原忠雄教授のように良心的で、韓国人を弁護し助けた日本人もいたとの「中間理論」は、完全に否定される。韓国人にも優秀で日本人よりも人間的に優れ、尊敬すべき人とたちがいる、との主張も日本では否定されがちだ。

朝鮮王朝末期には、日本や列強諸国が「開国」を迫った。それを拒否したのは、儒学者たちの「衛正斥邪」の理論であった。状況の価値や理論を「正義」とし、日本や大国の「開国文化」を「悪」とする理論だ。この「二項対立理論」は、朝鮮王朝末期の時代に強い説得力があった。北朝鮮は、海外からの情報や文化の流入を抑え、自国民の出国も制限している。「衛正斥邪」理論の展開である。

二項対立理論は、「男」と「女」、「権力者」と「被支配者」、「教授」と「学生」、「西洋人」と「東洋人」、そして「日本人」と「韓国人」の対立ですべてをとらえる理論だ。韓国では、「黒白理論」と呼ばれる。「悪辣な日本人」神話を創造する。「良心的日本人（実は北支持の左翼）」と「保守＝軍国主義の日本人」に単純分類しがちだ。

これは機能主義の思想である。「支配者」と「被支配者」に単純分解する。支配者は「悪」との単純な機能を強調する。被支配者は良心的、との神話が語られる。それに対し、クリティカル・シンキングは、そうした二項対立の単純な思考と分析を「神話の創造」と否定し、「真実」を求める。韓国のクリスチャン・アカデミーは、70年代にこうした「両極化社会」と「両極化思考」を批判する研究を行った。

ステレオタイプ理論

米国の著名なジャーナリスト、ウォルター・リップマンが明らかにした理論である。およそ100年前に出版された名著の『世論』で、ステレオタイプの言葉を紹介した。彼は、第一次世界大戦の原因を研究する中で、各国の政府や軍が発表する「勝利の報道」や「短期間で終わる」の発表をそのまま信じ、皆が同じような間違っただ認識を持つ状況を、ステレオタイプと呼んだ。

そして、このステレオタイプとしての「間違っただ世論」を打ち破る勇気が、ジャーナリストには求められると書いた。北朝鮮と韓国の日本理解は、明らかに誤ったステレオタイプである。戦後の日本が、帝国主義と戦争を反省し、平和憲法を維持している事実を理解しない。「日本再軍備」「日本は軍事的に竹島を奪いにくる」といったステレオタイプが支配的で、これに挑戦するジャーナリストはいない。

その一方で、日本には北朝鮮の日本人拉致を明らかにし、朝鮮総連の妨害や抑圧に抵抗し真実を報じた新聞記者たちがいた。リップマンが期待した「勇気あるジャーナリストたち」がいた。

北朝鮮は、国民にステレオタイプを植え付け、それによる政治を実行している国家である。金日成主席の日本帝国主義と戦争した革命業績を、誇大に宣伝している。また、日本帝国主義と米帝国主義が、再び北朝鮮を侵略しようとしている、と宣伝した。さらに、「米帝国主義による敵視政策」を強調し、「米帝による戦争策動」を主張している。こうしたスローガンや政策に疑問を抱くと、逮捕され収容所に送られる。一般国民は、ステレオタイプに、従うしかない。

韓国と日本にも、ステレオタイプな見方が横行している。日本では、朴正

熙政権について「韓国は軍事独裁」「北朝鮮は立派な指導者がいる」といった間違っただステレオタイプが、横行した。北朝鮮の独裁体制を指摘する論調は、ほとんど見られなかった。

「北朝鮮は日本人を拉致していない」とのステレオタイプもあった。リップマンは、ステレオタイプが第一次世界大戦の原因であった、と述べた。誤解のステレオタイプを打破しないと、東アジアの安定と平和は不可能だ。

パラダイム転換理論

パラダイム・シフト理論は、米国の科学史学者トーマス・クーンが唱えた理論。本来は、科学の歴史を理解するための理論であったが、社会科学にも応用できる。

クーンは、科学は天動説から地動説になぜ転換できたのかに、関心を寄せた。それまで真理だと考えられていた天動説では、説明できない状況が生まれると、全く異なる理論を考える。これを「パラダイム転換」と呼んだ。パラダイムは、日本語には翻訳が難しく、「その時代の支配的な自然科学の真理」とでも考えるべきだろうか。

パラダイムが変わると、歴史が変わる。ただ、クーンのパラダイム研究の本質は、キリスト教会の天動説パラダイムからの自由と解放、と考えた方がわかりやすいかもしれない。ヨーロッパの政治と社会、自然科学は常にキリスト教会の干渉を受けた。その厳しいキリスト教会の束縛からの自由が、パラダイム転換理論の本質ではないか。

同じように日朝と日韓関係を変えるには、パラダイム転換が必要だ。韓国では「日本人は残虐だ」「日本は反省しない国家」「日本は竹島を軍事的に取り返す」「挺身隊は慰安婦」といったパラダイムが、支配的だ。こうしたパラダイムが転換しないと、日韓友好はない。北朝鮮もまた、「日本人拉致問題は解決した」とのパラダイムから脱却し拉致被害者全員の解放を実現しないと、日朝関係の発展はない。

ファイナル・ボキャブラリー理論

「ファイナル・ボキャブラリー」は、米国の哲学者リチャード・ローティ

ーが提唱した理論。各国家や民族には、絶対に一つの解釈しか許さない言葉がある。この言葉を「ファイナル・ボキャブラリー」と呼んだ。この言葉を解放しないと、差別や対立は無くならない。ローティーは、ファイナル・ボキャブラリーに挑戦し、これを変更させる人間を「ファイナリスト」と呼んだ。

欧米では、同性愛や同性婚問題はファイナル・ボキャブラリーであった。韓国や北朝鮮では、「日帝の収奪」はファイナル・ボキャブラリーだ。日本でも、「赤穂浪士」のように、「忠臣」との一つの解釈しか許さない言葉がある。もしかしたら、赤穂浪士の殿様は部下を路頭に迷わせ、命を捨てさせたバカな殿様かもしれない、との解釈は許されない。

韓国では「慰安婦強制連行」や「日本軍国主義復活」「竹島」「慰安婦」など、日本についての多くのファイナル・ボキャブラリーがある。

この言葉を変える人物が登場しないと、紛争や対立は解消しない。両国のジャーナリストに、勇気が求められる。

ステレオタイプ理論とパラダイム転換理論、ファイナル・ボキャブラリー理論は、似たような理論に見えるが、時代の変化を反映した言葉である。歴史の変化や革新のためには何が必要かを説明した理論だが、紛争の解決や平和な国際関係の確立には、効果ある理論だろう。

模倣の法則

模倣の法則は、100年以上前の19世紀のフランスの社会学者ガブリエル・タルドが、展開した理論である。当時は、新聞がコミュニケーションと情報の主役であった。新聞全盛期のフランスでの世論の形成を分析した理論だが、現代にも通じるものである。テレビの街頭録音を見ると、新聞やテレビが報じて流すものと同じ言葉や主張を語っている。これが、模倣の法則だ。

模倣の法則は、世論の形成について分析した理論である。読者には、新聞が報じた通り発言する模倣の法則が、見られる。「反日」「慰安婦の強制連行」「朝鮮人強制連行」など、韓国の世論は、メディアの報道に影響される。「模倣の法則」が変わらないと、新たな相互認識は難しい。

北朝鮮では、労働党機関紙の労働新聞の報道通りに発言し、行動しないと

排斥される。模倣の法則を、文字通り実行しないと大変な目にあう社会である。

ナショナル・トラウマ理論

韓国と北朝鮮の反日の背後にある状態は、ナショナル・トラウマである。日本植民地化の朝鮮人は、指導者を失い国家を失った。日本の植民地にされた原因の一つは、当時の朝鮮王朝の指導者にある。国際政治の変化を受け止めず、滅亡する清国に依存した。日本とうまく交渉し、独立を維持する方途を探れなかった。

韓国人の日本理解には、日本が軍力で強制的に植民地にした、との「日本責任論」が支配的だ。「支配された方にも、問題があった」（全斗煥元大統領）との理解は、支持されない。日本に対する「トラウマ」が解消できない状態にある。

「日本」や「竹島」「日本海」「慰安婦」などの言葉は、韓国人のナショナル・トラウマである。この言葉を聞くと、韓国人は感情が高ぶり抑えられなくなる。理性では理解できても、感情が抑えられない。

北朝鮮では、金正恩委員長を非難する言葉は、許されない。たとえ外国人でも放置できない。これもまた「ナショナル・トラウマ」である。北朝鮮の指導者とその周辺の人々は、「金正男」の名前を聞くと感情が高ぶり、許せなくなる。その状態が続くと、暗殺を考えるようになる。

ツキュディデス理論, ケーガン理論

ペロポネソス戦争の原因から、戦争と紛争の原因として「恐怖」と「指導者の判断ミス」を明らかにした理論。紀元前5世紀に、ギリシャのアテネとスパルタが戦争した。この戦争を、同時代に生きたツキュディデスが記録に残した。これが、『ペロポネソス戦争』の著作である。

ツキュディデスは、この本の冒頭で後世の人々のために、「戦争の原因」を明確にしておきたいと述べた。その上で、戦争の原因は「相手に対する恐怖であった」と明記した。つまり、スパルタが新興都市国家アテネの勢力拡大に、恐怖を抱いたと言う。一方アテネも、スパルタが戦争を仕掛けるのでは

ないか、と恐れた。双方の恐怖が、戦争を招いたと言うのだ。最近の日中関係について、「ツキュディデスの罠」との理論を展開する欧米の専門家もいる。この理論に従えば、日本と中国はやがて戦争に発展することになる。

朝鮮半島を併合したのは、日本の「ロシア」への「恐怖」といった、誤った国際判断だった。日本はロシアに勝利し、恐怖は消え去ったが韓国を植民地化した。

北朝鮮は、韓国と米国に攻撃されるとの恐怖から、核開発を推進した。しかし、その核開発が米国と日本に恐怖を与えた。北朝鮮は、石油がないから通常戦争を継続できない。それは知ったら、米国と韓国が攻めてくるとの恐怖に直面している。攻めるわけではないから、誤った恐怖である。

この「ツキュディデス理論」に対し、プリンストン大学のドナルド・ケーガン教授が、「間違っている」との理論を展開した。戦争の原因は、指導者や国民の「誤った理解と判断だった」と言う。当時のスパルタは、アテネと戦争するつもりも準備もなかったと言う。スパルタは、奴隷国家で戦争が始まると奴隷の反乱の危険があった。戦争には、市民が駆り出されるので、奴隷を抑える兵力がなくなるからだ。これを、アテネが理解できず誤った判断を下したと言うのだ。

この「ツキュディデス理論」と「ケーガン理論」は、現在の北朝鮮を取り巻く国際関係の危険を、十分に説明している。

第四章、振り子外交の行方

北朝鮮による金正男暗殺は、テロや拉致の北朝鮮の犯行を明らかにし、核開発の危険も表面化させた。それを分析する理論を考えてみた。北朝鮮が周辺諸国に与える危険と危機に、どのように対応するのか。理論的に考えると、問題が整理される。

実は北朝鮮は、長い間「振り子外交」を展開してきた。「振り子外交」は、私が初めて明らかにした理論である。超大国を対立させ、漁夫の利を得よとの戦略だった。中ソ対立の時代に、時には中国につき、ある時はソ連に同

調する立場で、支援を獲得してきた。

しかし、大国の対立が緩和されると「振り子外交」の効果はなくなる。冷戦終結後の「振り子外交」は、①南北対話②米朝対話③日朝交渉一を順番に行ってきた。しかし、この戦略は日米韓三国が共同歩調をとると、神通力を失う。そのため、日米韓三国の連帯を阻止する戦略を、展開しようとする。

冷戦後の時代に、北朝鮮は「危機演出外交」で周辺諸国の譲歩を勝ち取った。核開発を進め、ミサイル開発を誇示し、「戦争の危機が高まった」と周辺諸国に思わせ、交渉に引きずり込んできた。その戦略も、限界に直面した。米国のトランプ政権は、北朝鮮への軍事攻撃も選択の一つとして、公言している。

北朝鮮の「恐怖戦略」と「危機高揚戦略」に従えば、米国の軍事攻撃を避けるためには、日朝交渉に乗り出す。日朝首脳会談を演出すれば、米国は北朝鮮攻撃をできないからだ。

北朝鮮の行動を理論的に分析すると、その背景と戦略、これからの行方を見通せるようになる。

以上

注

¹ 「世界」、岩波書店、2001年2月号

² 1985年に韓国の安全企画省に逮捕された工作員の辛光洙は、中華料理店勤務の原敎晁さんの拉致を自白した。

³ 読売新聞、2017年2月23日

⁴ 産経新聞、2017年2月23日

⁵ 朝日新聞、2017年3月13日

⁶ 日本経済新聞、2017年2月15日

⁷ 朝日新聞、2017年2月24日

⁸ 産経新聞、2017年2月17日

⁹ 毎日新聞、2016年8月17日

¹⁰ 朝日新聞、2017年2月24日

¹¹ 産経新聞、2017年2月27日

¹² 重村智計『北朝鮮データブック』、講談社現代新書

¹³ 康明道『北朝鮮の最高機密』、1998年、文春文庫

¹⁴ 産経新聞，2016年2月11日

¹⁵ 衆議院予算委員会，第112回国会，1988年3月26日

¹⁶ 儒教社会主義は筆者が初めて解説した理論で，韓国ではこうした理解はなかった。

¹⁷ 田中明『物語韓国人』，文春文庫